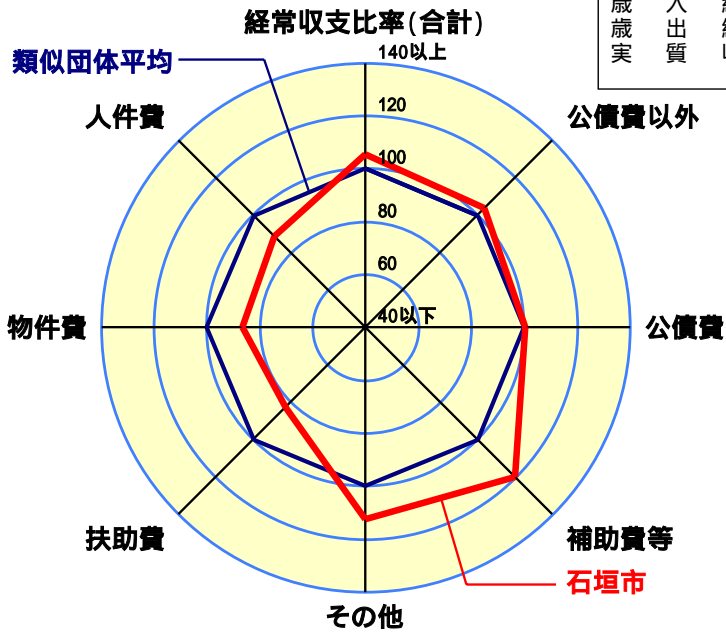
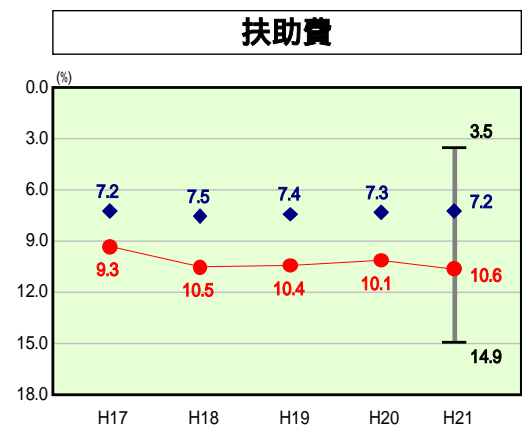
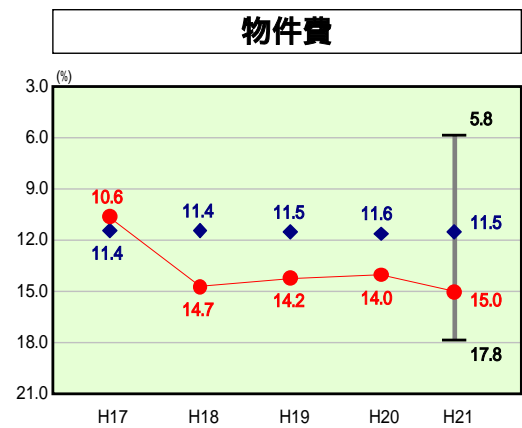
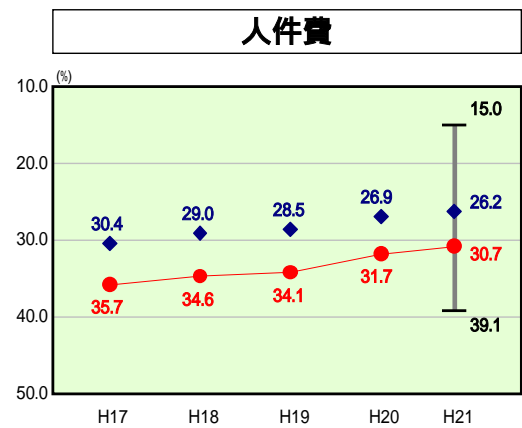
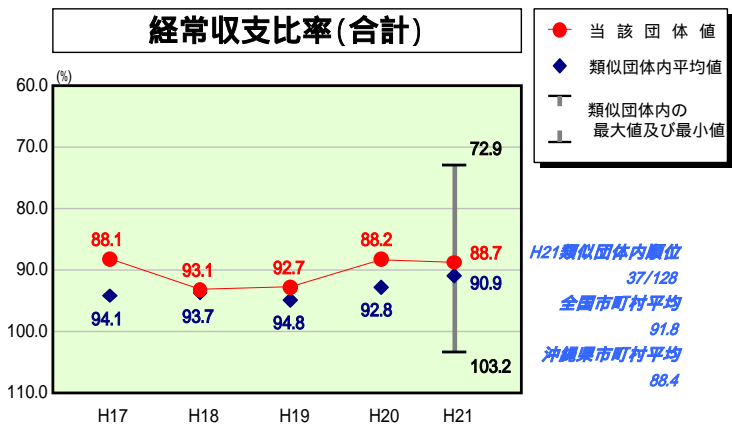


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 石垣市

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率:経常収支比率は88.7%と、類似団体平均と同水準であるが、人件費、物件費及び扶助費が高い水準にある。今後、職員数や給与手当等との適正化と事務事業の見直しに務め、経常経費の削減を図る。

人件費:人件費総額について対前年度3.4%の減となっており、これまでの行財政改革の効果が表れてきているが、類似団体と比較すると依然として高い水準にある。これは本市は、港湾・空港・上下水道・清掃・消防等の多岐にわたる行政需要を単独で実施していることから、維持管理及び市民サービスに要する適正な職員数の確保によるものである。ラスパイレス指数については、94.0であり、類似団体と比較しても 2.2と低い状況にある。

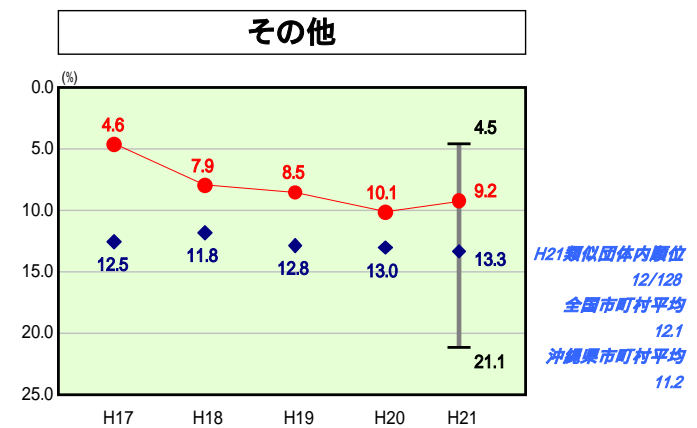
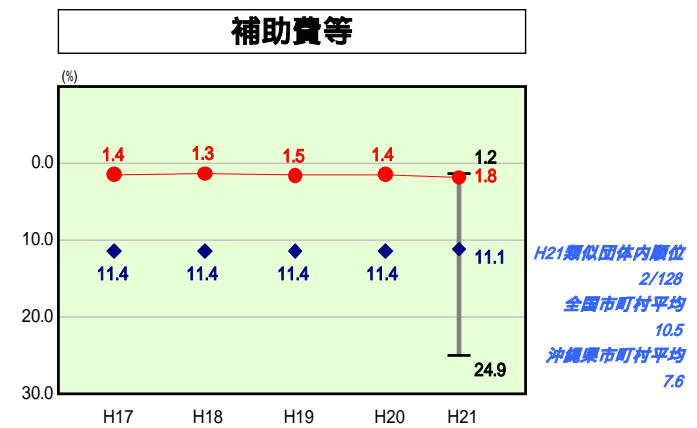
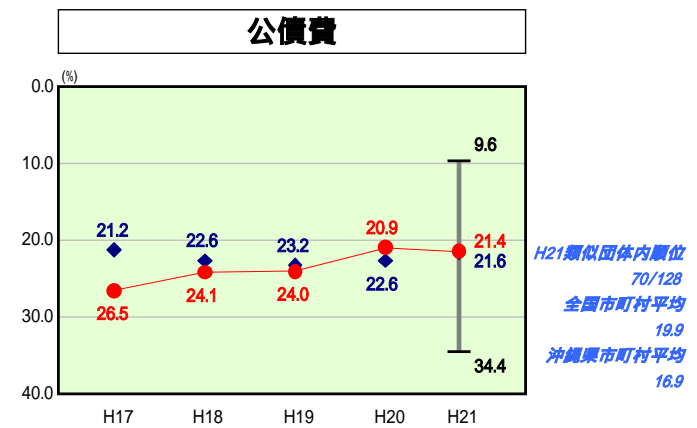
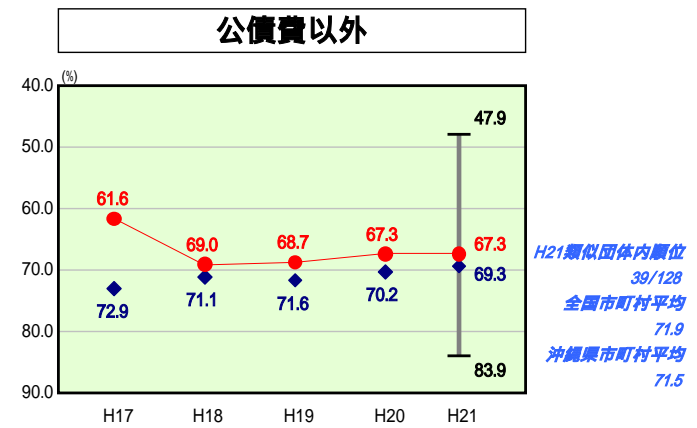
物件費:人口1人当たりの物件費総額は類似団体平均以下であるが、物件費総額としては平均を3.5%上回っている。近年、物件費が類似団体平均に比べ高止まりしている理由として、本市の行政需要が多岐にわたることから、義務教育施設等、各種施設の維持管理に費用がかかることや、離島の市であるため出張旅費等の費用がかかること、他にも職員の退職者不補充としたポジションに賃金職員を配置していることや、指定管理者制度を導入したことにより比率が高くなっていることが挙げられる。

扶助費:前年度に比べ15.5%の増となっており、類似団体と比べても3.4%高い値となっている。これは人口1人当たり決算額において生活保護費、衛生費(乳幼児医療助成費)や教育費や児童福祉費が大きいことによる。特に生活保護費は昨今の経済情勢を反映して増加傾向にある。

補助費:類似団体と比較して非常に低い比率となっている。要因として、本市は一部事務組合を組織することが難しい状況から、他自治体と異なり負担金が少ないことが挙げられる。また、単独で行う補助交付金についても交付団体の財務状況等を検証するなど、補助額の見直しや廃止を行っている。

公債費:H17年度が償還のピークであったが、H18年度以降は類似団体と同水準となっている。またH20年度及びH21年度に政府資金に係る補償金免除繰上償還を行い公債費全体の軽減を図った。以降は公債費の減が見込まれるが、計画的な公債費適正化を実施し後年度への負担を軽減していくよう努める。

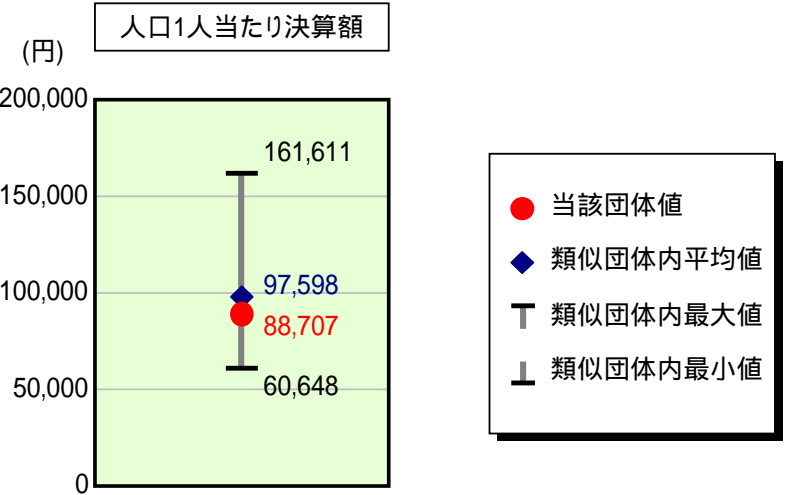
普通建設事業費:類似団体平均と比較し1人当たりの普通建設事業費は若干高めとなっており、対前年度と比較しても19.5%の増となっている。主な要因として平成20年度に制度設計された地域活性化・生活対策交付金事業(繰越分)や経済危機対策臨時交付金事業等の実施が挙げられる。今後も老朽化した義務教育施設や農林水産業施設の整備等が予定されているため、優先順位を定め、普通建設事業費の適正規模に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 石垣市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



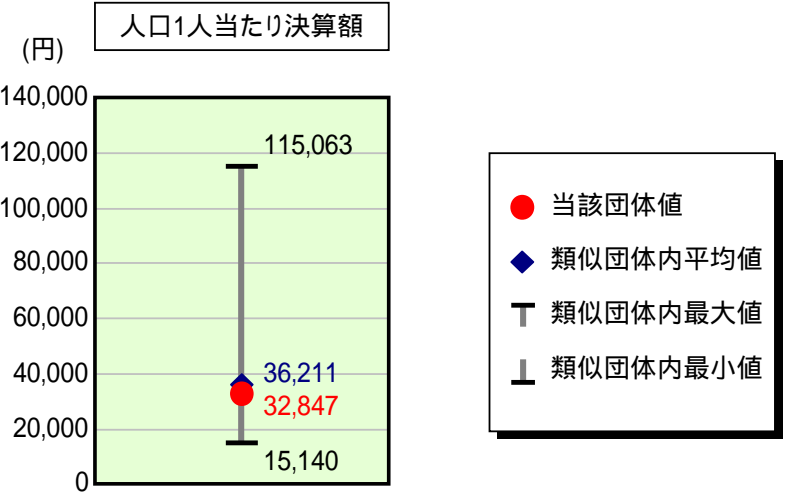
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,222,488	87,806	87,870	0.1
賃金(物件費)	278,312	5,787	5,711	1.3
一部事務組合負担金(補助費等)	4,698	98	9,150	98.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	740	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	227,714	4,735	3,657	29.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	62,445	1,299	1,891	31.3
退職金	529,845	11,018	11,422	3.5
合計	4,265,812	88,707	97,598	9.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.73	9.62	0.11
ラスパイレス指数	94.0	96.2	2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



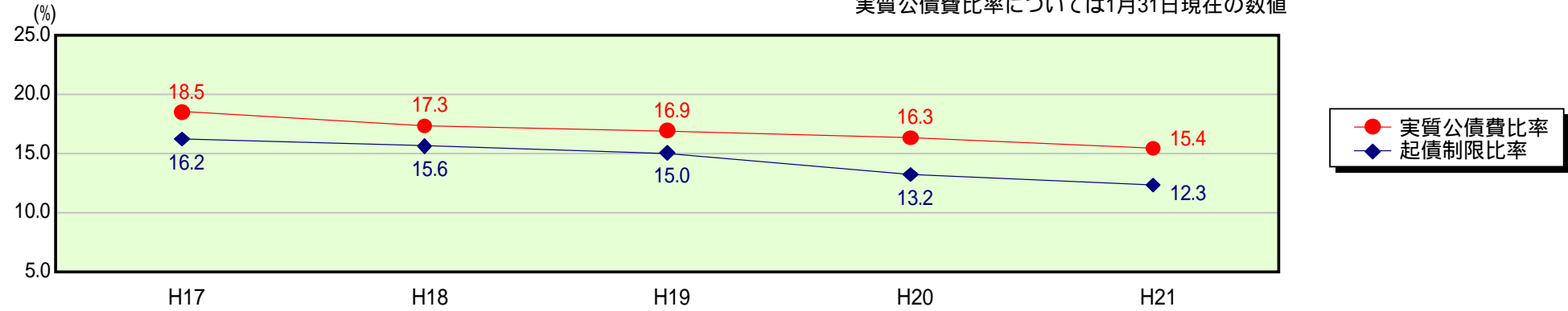
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,635,728	54,809	66,472	17.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	295,283	6,140	16,113	61.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,390	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	94,557	1,966	2,376	17.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	9,682	201	24	737.5
特定財源の額	28,568	594	4,690	87.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,427,095	29,676	48,515	38.8
合計	1,579,587	32,847	36,211	9.3

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

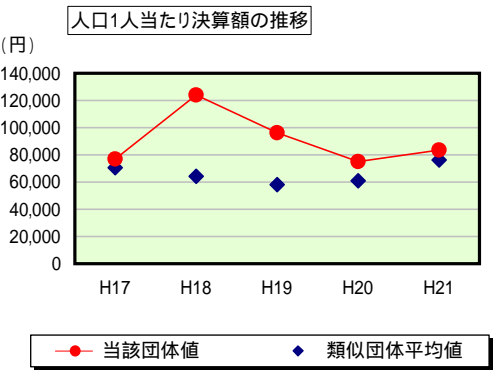
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 石垣市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	3,599,581	76,962	8.0	70,563	38.7	30.7
うち単独分	577,687	12,351	22.1	38,225	27.0	49.1
H18	5,888,337	124,030	61.2	64,305	8.9	70.1
うち単独分	750,999	15,819	28.1	34,136	10.7	38.8
H19	4,586,429	96,172	22.5	58,137	9.6	12.9
うち単独分	418,562	8,777	44.5	29,406	13.9	30.6
H20	3,606,282	75,173	21.8	61,050	5.0	26.8
うち単独分	472,316	9,845	12.2	31,167	6.0	6.2
H21	4,015,128	83,494	11.1	76,282	25.0	13.9
うち単独分	810,290	16,850	71.2	41,092	31.8	39.4
過去5年間平均	4,339,151	91,166	7.2	66,067	10.0	2.8
うち単独分	605,971	12,728	9.0	34,805	8.0	1.0